

# 東日本大震災による地域雇用への影響

## 〈地域シンクタンクモニターからの緊急報告〉

山本恭逸 青森公立大学教授



写真はすべて石巻市内のもの（尾形佳宏氏撮影）

### 1. はじめに

平成二十三年三月一日一四時四六分に発生した東日本大震災は、この国の経済基盤を根底から揺るがした。今回の地震と津波という二つの災害の影響はいろいろな点でこれまでのものとは異なっている。さらに津波に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故や計画停電に伴う経済社会への影響や雇用への影響は、地震津波による二次災害・三次災害というべき性

格であるが、日本経済や国民生活への影響という点では地震・津波よりはるかに大きなインパクトを与えるおそれもある。

本稿の課題はあくまでも地震・津波に伴う影響に限定し、原子力発電所事故や計画停電は除外する。なお、事態は依然として流動的で全体像がつかめない。筆者の現地調査も管見するような制約下での調査とならざるをえなかった。突然の訪問調査にもかかわらず協力いただいた各地のハローワー

### 2. 統計的把握

クはじめ関係者にお礼を申し上げるとともに、被災企業関係者の企業復興を心より願うものである。以下は、執筆時点（平成二十三年四月一日）での分析である。

被災地域の基幹産業は水産業である。産業クラスターといえるほどの国際競争力を持つているわけではないが、水産業に関連した水産加工、冷蔵倉庫、冷凍倉庫、運送業、造船業など関連産業に一定の集積が形成されてきた。水産業界の分

析では、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の水産加工事業所数は一九一六事業所（全国シェア二〇％）、出荷額は七〇三七億二八〇〇万円（全国シェア二三％）である。海藻加工品の宮城・岩手の出荷額は三五七億七九〇〇万円（全国シェア二二％）、ねり製品の宮城の出荷額は四〇四億六四〇〇万円（全国シェア一〇％）にのぼる。カテゴリー別の六県のシェアは、サバ缶詰六七％、その他（マグロ、サバ以外）水産缶詰缶詰四〇％、海藻加工品一八・三％、水産ねり製品一九・四％、塩干・塩蔵品一九％、冷凍水産食品三四％、冷凍水産物三〇・一％である（日刊「みなと新聞」平成二十三年三月二三日）。

農林水産省の統計では、平成二〇年一月一日の六県の水産加工場従業者数は四万二四〇八人である（漁業センサス）。このデータから推計すると、今回の被災地域の従業者数は三万五〇〇〇人前後とみられる。その他、中国からの研修生が二〇〇〇〜三〇〇〇人存在していた。研修生は、被災直後にほとんどが帰国している。また、六県の冷凍・冷蔵工場の従業者数は三万六九一七人である（同）。このデータから推計すると、今回の被災地域の従業者数は三万人前後と見られる。冷蔵能力は二二五万トン（全国シェア一九・二％）である。これらの大半が津波により一瞬のうちに崩壊したことになる。倉庫の中身の被害額は三〇〇〇億円とも五〇〇〇億円ともいわれる。

また、東京商工リサーチの調査では、太平洋沿岸の東北四県四四市町村に本社を置く企業数は三万二三四一社、こ

のうち従業員数が判明した企業二万三  
八二社の従業員数は三六万三七九六  
人、売上規模を把握できた二万三四二  
八社の売上合計は約一〇兆円である。  
産業別では、卸売業二兆二〇〇〇億円  
(二二%)、サービス業二兆円(二〇%)、  
小売業一兆六〇〇〇億円(一六%)、  
製造業一兆六〇〇〇億円(一六%)、  
建設業一兆四〇〇〇億円(一四%)で  
ある。このデータをもとにサービス業  
から漁協の売上、製造業から水産加工  
業の売上等を再集計すると水産関連で  
八〇〇〇億円程度の売上と推定される。

### 3. 被害

今回の地震被害は、阪神・淡路大震  
災のような建物の倒壊といったドラッ  
スチックな事象は少ない。この点では、  
その後耐震化が進められた成果といえ  
る。しかし、建物の直接被災は免れて  
も、建物内に据えられた機器は大きな  
ダメージを受けている。地震により工  
場やホテルが影響を受けたのがその典  
型である。工場の生産ラインやその一  
部を構成する重要な機器が影響を受け  
た。それらの多くはコンピュータ制御  
され、高度にシステム化されている。  
例えば、自動化された倉庫は、一見異  
常に見えなくても、電力が復旧しても  
稼働には多くの調整を要する。手動で  
も荷物を取り出せないことが多い。ま  
た、仙台市内のホテルでも、地震によ  
り建物への影響が見られる例はまれで、  
ボイラーや給湯システム、エレベータ  
といった機器の異常が多く、執筆時点  
で営業再開したホテルはごく一部にと  
どまる。



も分かりやすい。自動車や住宅がおも  
ちやのように流れ、コンクリートの  
建物でさえ安全といえないなど被害状  
況が映像により視覚に訴えられるだけ  
にインパクトは大きい。水産業や関連  
産業への被害も、津波により小型漁船  
ばかりでなく中型漁船までもが陸に打  
ち上げられ、倉庫が海水を被り、冷凍  
庫が停電によって機能しなくなったこ  
とにより多くの水産品が廃棄された。  
ワカメ、カキ、ホタテ、ホヤ、ウニ、  
アワビなどの養殖施設も流され、復旧  
には五〜六年かかるだろう。こうした  
被害は誰の目にも明らかである。また、  
人的被害の多くも津波に飲み込まれた  
被災者であろう。

こうした二種類の災害のいずれが大  
きいかを論ずることに意味があるとは  
思えないが、被害の性格の違いを論ず  
ることは、今後の雇用への影響を考え  
るにあたって重要な視点となる。津波  
の影響は地域的には三陸を中心とした  
太平洋の沿岸域に限定され、産業とし  
ては水産業、水産加工業、製紙業、自  
動車部品などに限定される。

これに対し、地震の影響は沿岸部だ  
けでなく内陸部にも広範囲に及び、影  
響を受けている産業はあらゆる製造業  
をはじめ広範な産業分野に及んでいる。  
まさしく「東日本大震災」という名に  
相応しい災害なのである。

### 4. 2つのビジネスモデル

被害を一層大きくした要因が在庫に  
対する対応である。今日では、在庫を  
悪とする経営が流行っている。在庫は  
バランス・シートを悪化させる要因だ  
からできるだけ少ないほうが良いとい  
う考え方がその根底にある。かくして  
多くの企業では、なるべく在庫量を減  
らすよう心がけ、標準在庫が三分分  
という企業が多い。電話をすれば翌日  
には配送してくれるという自動車輸送に  
過度に依存した物流を前提としている。  
配送する卸機能もまた標準在庫は三日  
程度である。かくして限りなく在庫を  
持たない経営を日本中で目指した結果、  
リスクに脆弱なビジネスモデルが一般  
化した。

また、必要とするすべての部品が揃  
わなければ製品として供給できないこ  
とは、自動車産業ばかりではない。コ  
ンピニで売られるおにぎりでも、必要  
な食材や包装材ばかりでなくおにぎり  
の表面、裏面に添付されるシールもま  
た製品化の過程で不可欠な部品である。  
とりわけ裏面のシールは、使用原料表  
示やアレルギー性物質の使用などJAS  
S法での表示が義務付けられている。  
今回の震災でこのシールの供給が途絶  
えたため、おにぎりを供給できなかつ  
た例も少なくない。

日本経済を支えてきた自動車産業、  
ハイテク産業、石油コンビナートなど  
多くの産業が被災し、正常に生産活動

他方、このビジネスモデルと対極に  
あるのが水産加工というビジネスであ  
る。例えばサンマが大漁で、水揚げさ  
れたとなると浜値は下落する。それを  
仕入れて冷凍保管し、加工品として通  
年供給する。あるいは保管中に価格が  
急騰したとなると解凍して消費地市場  
に供給することで産地における需給調  
整機能を果たしてきた。いずれにせよ  
価格が低迷している時や、良質の原料  
が入手出来たときに買い付け、冷凍保  
管することでバランス・シートを悪化  
させることを覚悟の上のビジネスモデ  
ルなのである。

モデルの両方が被害にあった点は注目される。

## 5. 雇用への影響

既にハローワークには、多くの離職者や経営者が相談に訪れている。宮古市のハローワークを訪れた山田町の経営者は、従業員二〇人で水産加工業を営んでいた。地元産の魚にこだわり、

添加物を使わず塩だけで干物を作ってきた。冷凍品を解凍して作った干物とは味が全く違うことから本物の味にこだわる固定客も多く、三〇〇〇万円の機械を導入し、さあこれからという矢先に被災した。当初、再建を考えたが工場は津波により浸水被害、導入したばかりの機械も使えない。結局、解雇を選択せざるをえなかった。従業員の雇用を守れなかったことをしきりに悔やんでおられたが、近隣の工場では、多くの従業員が津波に流されいまだに



行方不明であるのに、同社は従業員にいち早く高台に逃げるよう指示し、全員無事だったという。「雇用は守れなかったかもしれないが、従業員全員の生命を救ったことこそ経営者としての言葉に勇気づけられたかのようにであった。

この例に見られるように、企業再建を決めるポイントは二つである。第一は、資金力である。被災の程度にもよるが、再建に必要なのは、運転資金と機械設備等の新たな投資資金である。しかも、これまでの借入金にさらに加わり膨らむことになるから慎重にならざるをえない。第二は、事業の展望である。単にファンがいるというだけでなく、より確実な需要が見込まれなければ、一時的に休業し再建を目指すという選択肢が容易に選択されることはなからう。

今回いち早く雇用保険の失業給付や一時休業に対する休業手当相当額を雇用調整助成金として助成されるよう支給要件が緩和されたことは一定の評価ができる。確かに中小企業向けには八割という雇用調整助成金は高率助成である。しかし、助成金が支給されるまで休業手当を立替え、残る二割を負担し、その間の社会保険料負担に耐えられる企業でなければ、雇用が維持されることはないだろう。しかも、水産加工業の多くは、これまでグローバル競争下で疲弊してきた。外国人研修生を活用することで、かろうじて生き延びてきた業界といっても言い過ぎではない。この辺が、自動車産業や電機産業と基本的に異なる点である。

したがって、経営基盤の脆弱な企業が雇用維持するには、助成金相当額を政府系金融機関が無利子で融資するか、社会保険料負担を軽減するなどの追加策がなければ、水産加工関連企業の雇用維持は困難であろう。雇用調整助成金制度は、構造転換を遅らせるという立場からすれば、こうした支援策はアナクロニズムとの批判はある。

確かに、外国人を研修生として受け入れることでもかろうじて成り立っている産業ではあるが、製品価格が国際価格水準にまで低下した今日、国際競争力を持った産業クラスターを形成するチャンスなのである。産業クラスターとしてもっとも欠けているのは、マーケティング機能であろう。これを強化すれば、製品価格は国際価格水準にある。

しかし、雇用問題の深刻化はこれからである。今のところ地元での就職にこだわっているのは身内に行方不明者がいるなどの事情を抱えているからであろう。しかし、半年経っても地元で仕事が見つからない場合、地元での就職に見切りをつけざるを得なくなる。その際、仙台圏なり首都圏への地域移動を伴う求職活動となるだろう。

## 6. 復興の課題—国による支援の明示と地元の議論を

被災した企業経営者が、従業員を解雇するのか休業するのかわたし巡る最大の要因は、公的部門による支援の全体像が見えないことである。国として何をどこまでやるのか、逆に支援できないことは何かを早急に示されなければ



ば、解雇を選択する可能性は高まるだろう。国として支援できないことを徒らに期待をもたせるようなことがあってはならないし、自助努力すべきことまで支援したのでは、今回被災を免れた企業との間で不公正な競争を促すことになる。国による支援と、自らの資金力と今後の市場動向を総合的に判断し、雇用調整助成金を活用するかどうかを決断するであろう。

国の支援が明確になれば、業種毎、企業毎に再建のシナリオは描きやすくなるはずである。当該地域の基幹産業が水産業・沿岸漁業であるなら、秋に向けての関連施設の整備を急ぐ必要がある。漁港や漁船の整備だけでなく製氷施設、魚市場、流通、加工といった関連産業の再建が同時並行的に行われてはじめて地域産業として有効に機能する。

国による支援の中身が早急に明示されることと同時に地域産業ビジョンを地域の関係者が話し合い、産業クラスター形成の筋道を作る場も急がれる。

また、被災地を更地にした後、土地の所有者に自由に家を建てられるのか、高台に移すのかといったことも地元ではまったく議論がない。現行法では、都市計画審議会で議論すべきこととなるが、その前に市民が議論しコンセンサスを形成する場が皆無なのである。避難所への食事の提供も重要だが、一月経って町の経済や土地利用の将来ビジョンを今議論しないと手遅れである。

## 7. 地域産業の再生につながる復興事業に

復興需要は、阪神・淡路大震災に比べると被害額の大きさから五〇〇〜六〇〇兆円規模にのぼるだろう。この復興需要が日本経済全体を牽引する経済効果をもたらすことは確実である。問題はこれだけの需要が、被災地の経済を少しでも下支えするような構造になっているのかどうかである。この点についても地域産業との連携を強く意識した経済復興のシナリオを描くことが重要である。公共事業の削減により地域の建設事業者は疲弊している。

ここ数年、各地の工事現場でクレーンが倒れるなどあまりにも初歩的な労働事故が多発しているのは、これら事業者の疲弊と関係しているだろう。地域経済にとって作業員の日当だけが復興需要であってはならない。地元業者優先、被災し壊滅的被害を受けた業者や離職者に対しても、復興のシナリオを明示することで例えば重機のオペ



レーターとしての有資格者がリース会社から重機を借りて個人事業主として受注する仕組みをつくることなども重要であろう。当面、がれきの整理処分や整地化が地元の建設業者にとって確実な需要である。次には六万二〇〇〇戸と言われる仮設住宅である。さらに二年間の仮設住宅から、一般住宅を建設するには、確実な雇用の場が確保されていなければならない。二年間に地域産業が再生することで、その担い手が一般住宅を求めることになるからである。

仮設住宅の建設は、住宅メーカーにとっては大きなビジネスチャンスである。住宅メーカーだけではなく、風呂・トイレ、ガラス、窓枠、キッチンなど住宅資材関連メーカーにとっても大きなビジネスチャンスである。しかも、

これらの住宅資材メーカーもまた極力少ない在庫しかもたない状態が続いてきたことから、急遽増産体制に入ることになる。ここ数年住宅産業は低迷し、資材メーカーでは業界再編も進んでいる。被災地の地域産業が、こうした動きの蚊帳の外のように置かれることがあってはならない。

例えば、合板については石巻市や宮古市の主要産業の一つである。さらに、仮設住宅建設を急ぐあまり、断熱材のない住宅は夏に暑く、冬に寒い。二年間という期間限定居住とはいえ断熱材のない住宅で東北の冬を二シーズン過ごすのは被災者にとって過酷である。ドイツでは断熱材は、木質系断熱材が主流である。厚さ三〇cmもの断熱材が外断熱材として使われている。こうした木質系断熱材や合板は、被災地企業でも十分供給可能である。仮に原料がないというのなら、こういう非常時こそ早池峰山系や北上山地の国有林を開放すべきであろう。戦後植林し価格低迷により伐採できず、スギ花粉の元凶とされる杉材を提供することで、地域経済に複合効果が期待できる。

## 8. 第三の被災地支援行動

今回の震災を機に全国的に自粛ムードが広がっている。しかし、自粛が全国的に景気を停滞させ、さらなる雇用問題を生む恐れがある。上野桜まつり、浅草の三社祭、神田祭、夏の東京湾花火大会まで中止と報道されている。全国の観光地や行楽地は地震被害とは関係なしに閑古鳥状態にある。こうした行き過ぎた自粛は、日本経済に悪影響を及ぼす。被災地支援とは、義援金や

ボランティアばかりではない。被災地の産品を消費することが第三の被災地支援行動であり、もつとも身近な被災地支援行動なのである。現に岩手県では、岩手の地酒を消費することが被災地支援になるというキャンペーンを始めている。

最後に今回のヒアリング調査において、いくつかの被災企業から具体的な提案が寄せられた。それらのうち代表的なものを紹介しよう。

被災した運輸業者からは「軽油引取税の一部が全国トラック協会にプールされている。これを都道府県のトラック協会に配分するくらいなら被災業者の再建に使うべきだ」という復興財源についての提案である。

水産関係企業からは「被災企業への売掛金を一括損金として三月決算で処理したい。避難所に居る被災した債務者も電話では返済するとは言うものの現実には返済不可能だろう」といった税務処理の要望である。

もつとも多かつたのが、規制緩和に関する要望である。コンビニ等に納入する業者からは「こうした非常時こそJAS法などの規制を緩和してほしい」といった要望が多かつた。

亡くなられた方々のご冥福と被災地の復興を願いつつ。

(四半期ごとの地域シンクタンク・モニターからの報告は、60頁から掲載)